

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 北海道・岡山・広島も宣言対象に

— 政府 —

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は5月14日、北海道・岡山県・広島県に対する緊急事態宣言の発令を決定した。期間は今月16日から31日まで。政府は当初、北海道への宣言発令を見送り、岡山・広島の両県にはまん延防止等重点措置を適用する方針だったが、同日午前の「基本的対処方針分科会」で委員から宣言発令を求める強い意見が相次いだことから方針を変更。菅義偉首相は会見で「専門家からの『より強いメッセージを出すことが必要』との意見を尊重し、(3道県を)緊急事態宣言の対象とする判断をした」と述べた。

首相会見に同席した分科会の尾身茂会長は、3道県への宣言発令を求めた主な理由として、▽感染状況がステージIVに達している▽変異株によるさらなる感染拡大が懸念される▽病床逼迫の実態が、数値で示している状態より厳しい状況にある▽緊急事態宣言という強いメッセージが、今の状況を改善するために必要—の4項目を挙げた。

●分科会で強い懸念、政府が方針転換

現下の感染状況に対する専門家の強い懸念が、政府方針を変更させた。分科会で北海道などに対して緊急事態宣言を発令すべきとの意見が相次いだことから、西村康稔経済再生担当相は会合を中座して官邸での閣議に出席した後、菅首相や関係閣僚と対応を協議。その後、再び分科会に戻り、3道県に対する緊急事態宣言の発令を盛り込んだ新たな諮問案を示した。

分科会の議論が政府の諮問案の変更につながったのは今回が初めて。分科会の竹森俊平委員(経済産業研究所上席研究員)は終了後、会議途中で方針転換を決めた政府の迅速な対応を「画期的だ」と評価した。

分科会では釜范敏委員(日本医師会常任理事)が、北海道などに緊急事態宣言を発令する必要性を強く主張した。

記者団の取材に応じた釜范委員は「北海道の医療機関の窮状は大変なもので、決して看過できないという強い危機感を日本医師会は持っている」と発言した」と説明。岡山と広島についても、県庁所在地を中心に速い速度で感染拡大が広がっており、関西圏などと同様の感染状況になることが懸念されると指摘した。

その上で、政府が最初に提示した諮問内容では感染の拡大を抑えられないとし、「医療提供への大きな逼迫が必至であると考えて、強い措置を求めた」と述べた。

このほか、対策本部では、群馬、石川、熊本の3県に対するまん延防止等重点措置の適用も決定した。期間は、今月16日から6月13日まで。

【メディファクス】

■ ワクチン接種、申し込み殺到で

— 分科会 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会は5月14日、新型コロナウイルスの接種状況などを踏まえ意見交換を行った。複数の委員から、接種順位などに関する意見が出た。

厚労省は、会合で▽国内で供給予定のワクチン▽優先接種に位置付ける人の接種順位と規模▽ファイザーのワクチンの接種実績や副反応疑い報告状況—などをあらためて説明した。坂元昇氏(川崎市健康福祉局医務監)は、自治体に申し込みが殺到し、申し込みツールが容量オーバーしたり、年齢を細かく区切って接種券を配送したりしているところもあることを紹介し、優先順位については「市町村の予約システムに依存しているのではないか」などと指摘した。

●コロナ感染症報告率、接種後に低下傾向

同日の会合では、鈴木基委員(国立感染症研究所感染症疫学センター長)が、ファイザーのワクチン接種後のコロナ感染症報告率を公表した。鈴木氏によると、接種後の同感染症報告率は、1回目接種日から12日前後を境に低下する傾向が見られた。接種後0～13日の報告率と比較すると、14～20日で0.42倍、21～27日で0.39倍、28日以降で0.14倍だった。

ワクチンの臨床的効果の迅速評価が目的で、解析対象は、医療従事者を対象とする先行接種が開始された2月17日から高齢者接種開始前の4月11日までの期間に、少なくとも1回接種した医療従事者。ワクチン接種円滑化システム(V-SYS)と新型コロナウイルス感染者

等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)のデータを使い、分析した。【メディファクス】

■ 企業は地域・職域両方で協力を

— 河野行革相、一般向けも —

河野太郎行政改革担当相は5月14日の閣議後会見で、週内に行った経団連など経済団体との意見交換の内容について、企業内の診療所、産業医、企業健保が開設している医療機関での職域での新型コロナウイルスワクチン接種に協力を求めるとともに、「こうした(企業の)医療資源を使って、地域の高齢者の接種へのご協力もお願いした」と説明した。その上で、「地域の一般接種にもご協力いただきながら、社員の一般接種も進めていただきたい」と述べ、高齢者接種だけでなく一般向け接種に関しても企業が地域の接種に協力することが望ましいとの見解を示した。

また、高齢者接種が完了した後の基礎疾患を持つ人への接種についても、「もしご協力いただければ、地域の基礎疾患の方、社員の中で基礎疾患を持っている方、並行して打っていただきたい」と述べるなど、多くの局面で社員・地域の住民の両方に対する接種に協力するよう呼び掛けた。

●職域接種の開始、モデルナの供給以降

職域での高齢者向け接種の開始時期については、近くモデルナ製ワクチンの承認が見込まれ、24日からの大規模会場では同ワクチンが接種されることを念頭に、「それ以降、モデルナの供給がスタートできれば、企業内接種も高齢者向けにぜひやっていただきたい」

と述べた。

余ったワクチンを自治体の首長らが地域の高齢者よりも先んじて接種する事案が一部で発生していることについては、余剰分の優先接種対象者が見つからなかった場合に廃棄を避ける手段として一定の理解を示した。一方自治体に対し、「ワクチンを打ちたいという住民の方々の強い要望がある。説明責任を果たしていただきたい」とくぎを刺した。

【メディファクス】

■ 9月までに5000万回分追加へ

— 新たに供給契約 —

政府は5月14日、9月までにファイザーから新たに5000万回分の新型コロナウイルスワクチンの供給を受ける契約を同社と結んだ。

政府はこれまで年内に1億4400万回分のワクチン供給を受ける契約を同社と結んでいた。菅義偉首相は4月、同社のブーラCEOに追加供給を要請し、結果として9月までに5000万回分が追加供給されることになった。

同日、田村憲久厚生労働相は「承認されているワクチンで国民のかなりの分をカバーできる量を確保した。コールドチェーンなど供給体制が組めているので、ファイザーのワクチンが入ってくることは大きい」と話した。

現在、モデルナとアストラゼネカのワクチンも審査中で、河野太郎規制改革担当相は今月中にも承認されるとの見通しを示している。政府はすでにモデルナから5000万回分、アストラゼネカから1億2000万回分の供給を受ける契約を結んでいる。

現時点で免疫の持続期間が不透明なことや

変異株への対応の必要性が生じる可能性があることから政府は追加のワクチン供給を要望しており、ノババックスから1億5000万回分、モデルナからさらに5000万回分を確保するべく協議を進めている。 【メディファクス】

■ 高齢者のワクチン接種「なるべく早く」

— 田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は5月14日の閣議後会見で、65歳以上の高齢者を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種の7月末完了という目標に自治体の不満が高まっていることへの受け止めに聞かれ、丁寧な説明が必要とする一方で、「なるべく早くワクチンを打っていただくのが国の方針」と述べ、目標に向け接種を急ぐ姿勢を示した。

6月末までに全自治体に高齢者分のワクチンの配送が完了する見通しに触れ、「ワクチンが来れば、当然地域の高齢者の方々は早く打ってもらいたいという思いが出てくる」とし、早期に接種を完了しなければならないという思いは自治体と共有していると語った。その上で、政府として医療従事者の確保や、ワクチン配送など自治体が抱える課題の解決に協力していく方針にあらためて言及。「ともに早く、住民の方々にワクチンを打つことを進めていきたい」と強調した。

自治体の首長がワクチンを接種する事例が相次いでいることについては、「(接種で)残ったワクチンをどなたに打つか、住民に説明のつく対応をしていただきたい」と懸念し、自治体が責任を持って判断する必要があるとした。 【メディファクス】